

# 事業の概況

## ■事業の概況（連結）

### 当行の業況と課題について

平成22年度中間期のわが国経済は、輸出や生産の持ち直しなどにより緩やかに回復しつつあり、個人消費も、エコカー補助金やエコポイント制度等の政策効果、猛暑効果などもあり、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、海外経済の減速や急速な円高進行により、輸出や生産の増加ペースが鈍化したほか、株価も不安定な動きが続きました。

宮城県の経済は、依然として厳しい状況にあるものの、生産を中心に持ち直しの動きがみられました。こうしたなか、宮城県へ進出した自動車関連工場においては、生産ラインが順次稼働を開始しているほか、延期となっていた大手半導体新工場についても建設着工するなど、製造業の集積に向けた動きがさらに加速しており、今後、幅広い経済効果が期待されています。

このような環境のなか、当行グループでは、平成22年4月から、計画期間を2年間とする中期経営計画「好品質計画—お客さま目線の好勤カー—」に取り組んでおります。

本計画では、「収益力の強化」、「内部管理態勢の徹底」、「企業風土の改善改革」の3つを計画目標に掲げ、営業担当者の大幅増員、エリア営業体制の導入、資産運用サポートチーム

の新設などに取り組み、お客さまへの訪問頻度をさらに高め、様々な金融ニーズに迅速に対応しております。

当行は、平成22年10月26日開催の取締役会において、当行と株式会社きらやか銀行が、平成23年10月を目処に共同して持株会社を設立する方式により経営統合を行うことについて両行間で検討を開始することを決議し、同日、「経営統合の検討開始に関する基本合意書」を締結いたしました。

今般検討を開始する経営統合は、両行が協力し、それぞれの地域ブランドを維持した持株会社方式による新たな地域金融グループを創設し、スケールメリットの享受による経営機能の効率化の実現や、両行の営業ネットワーク及び行員の有するノウハウの融合と相乗効果により、県境を超えて進化する地域経済活動への貢献と顧客サービスの向上を目指すものです。

この新たな地域金融グループの創設は、検討を踏まえて、最終的には平成23年6月開催予定の定時株主総会に諮る予定であり、今後、当行は、きらやか銀行と検討を開始する新たな地域金融グループにより、従前に増して、収益の増強と財務内容の充実に取り組んでまいります。

### 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、主力の個人預金や公金預金が堅調に推移したことなどから、平成22年3月比205億49百万円増加し、7,782億20百万円となりました。

### 貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加したものの、大企業向け貸出が減少したことなどから、平成22年3月比40億89百万円減少し、5,063億51百万円となりました。

### 有価証券

有価証券残高は、地方債や社債の運用が増加したことなどから、平成22年3月比38億28百万円増加し、2,217億31百万円となりました。

### 損益関係

経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比6億14百万円減少し、80億37百万円となりました。

経常損益は、株式市場の低迷等の影響により、保有有価証券の一部について24億円の減損処理を実施したことなどから、前年同期比31億89百万円減少し、19億79百万円の損失、中間純損益は前年同期比33億円減少し、25億20百万円の損失となりました。

### 自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）は、平成22年3月比0.85ポイント低下し、7.71%となりました。

## ■最近の3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結経常収益	百万円	9,408	8,652	8,037	18,449	16,831
連結経常利益(△は連結経常損失)	百万円	470	1,209	△1,979	537	1,777
連結中間(当期)純利益(△は連結中間純損失)	百万円	114	780	△2,520	130	1,085
連結純資産額	百万円	14,602	19,838	18,071	16,021	21,003
連結総資産額	百万円	767,235	788,113	811,668	764,378	796,058
1株当たり純資産額	円	1,928.84	2,620.87	2,387.73	2,116.40	2,774.91
1株当たり中間(当期)純利益金額(△は1株当たり中間純損失金額)	円	15.16	103.07	△333.03	17.26	143.34
自己資本比率	%	1.90	2.51	2.22	2.09	2.63
連結自己資本比率(国内基準)	%	6.89	8.94	7.71	8.96	8.56

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、9ページの「1株当たり情報」に記載しております。  
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## ■事業の概況（単体）

## 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、7,783億63百万円（平成22年3月比205億42百万円増）となりました。

## 貸出金

貸出金残高は、5,088億88百万円（平成22年3月比40億68百万円減）となりました。

## 有価証券

有価証券残高は、2,220億91百万円（平成22年3月比38億28百万円増）となりました。

## 損益関係

経常収益は、79億98百万円（前年同期比5億97百万円減）となり、経常損益は、20億54百万円（前年同期比32億17百万円減）の損失、中間純損益25億50百万円（前年同期比33億14百万円減）の損失となりました。

また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、8億45百万円（前年同期比5億15百万円減）となりました。

## 自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）は、平成22年3月比0.85ポイント低下し、8.00%となりました。

## ■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	百万円	9,350	8,596	7,998	18,330	16,727
経常利益(△は経常損失)	百万円	381	1,162	△2,054	350	1,608
中間(当期)純利益(△は中間純損失)	百万円	105	763	△2,550	46	993
業務純益	百万円	547	1,664	△381	380	2,786
コア業務純益	百万円	914	1,361	845	2,335	2,391
資本金	百万円	7,485	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	千株	7,591	7,591	7,591	7,591	7,591
純資産額	百万円	15,430	20,574	18,702	16,774	21,664
総資産額	百万円	767,508	788,294	811,728	764,585	796,126
預金・譲渡性預金残高	百万円	734,624	752,754	778,363	731,473	757,820
貸出金残高	百万円	498,401	512,146	508,888	493,496	512,957
有価証券残高	百万円	205,543	203,879	222,091	197,178	218,262
1株当たり純資産額	円	2,038.22	2,718.07	2,471.08	2,215.86	2,862.26
1株当たり配当額	円	—	—	—	25.00	50.00
1株当たり中間(当期)純利益金額(△は1株当たり中間純損失金額)	円	13.97	100.80	△337.03	6.15	131.22
自己資本比率	%	2.01	2.61	2.30	2.19	2.72
単体自己資本比率(国内基準)	%	7.47	9.27	8.00	9.31	8.85
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	767(277)	775(287)	769(292)	799(283)	796(289)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。